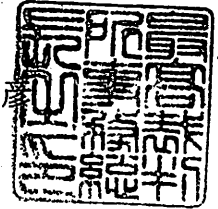


令和元年 5 月 23 日

情報公開・個人情報保護審査委員会 御中

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



理由説明書

下記 1 の諮問について、下記 2 のとおり理由を説明します。

記

1 諮問日等

(1) 諮問日

令和元年 5 月 23 日

(2) 諮問の要旨

苦情申出人は、最高裁判所がした不開示の判断に対し、「本件対象文書の存否自体が不開示情報に該当するとはいえない」旨を主張しているが、当該判断は相当であると考える。

2 理由

(1) 開示申出の内容

平成 30 年 11 月以降に、柳本つとむ名古屋家裁判事の勤務時間外の活動に関して最高裁が作成し、又は取得した文書

(2) 原判断機関としての最高裁判所の判断内容

最高裁判所は、(1)の開示の申出に対し、平成 31 年 4 月 22 日付けで不開示（申出に係る文書の存否を答えることは、不開示情報である個人識別情報及び公にすると人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがある情報（行政機関情報公開法（以下「法」という。）第 5 条第 1 号及び同条第 6 号ニに相当）を開示することとなるので、その文書の存否を

答えることはできない。)の判断(以下「原判断」という。)を行った。

(3) 最高裁判所の考え方及びその理由

ア 本件申出に係る文書の存否を明らかにすると、特定の裁判官の執務時間外の活動という個人に関する情報が公になり、このような情報は法第5条第1号に定める個人識別情報に相当する。

また、本件申出に係る文書は、特定の裁判官の私的領域における活動についての文書であり、そのような文書の作成、取得等の目的や方法は様々あり得るものであって、必ずしも人事管理のためだけに保有するものとはいえないものの、裁判官の私的領域における活動については、その内容次第では服務規律に違反するものとなり得ることから、人事上の措置等に関する文書となり得る性質を有するものである。そのような性質を有する文書の存否を明らかにすると、人事上の措置等の必要性から作成、取得、管理、保存される文書の存否や内容を推認ないし憶測させることになり、人事管理に係る事務に関与する判断権者及び職員に対し、文書の作成、取得、管理、保存について好ましくない影響が生ずる等、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがある(法第5条第6号ニ、平成31年度(情)答申第4号参照)。

イ よって、裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱記第5に基づき、当該文書の存否を明らかにしないで不開示とした原判断は相当である。